

市政データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



1

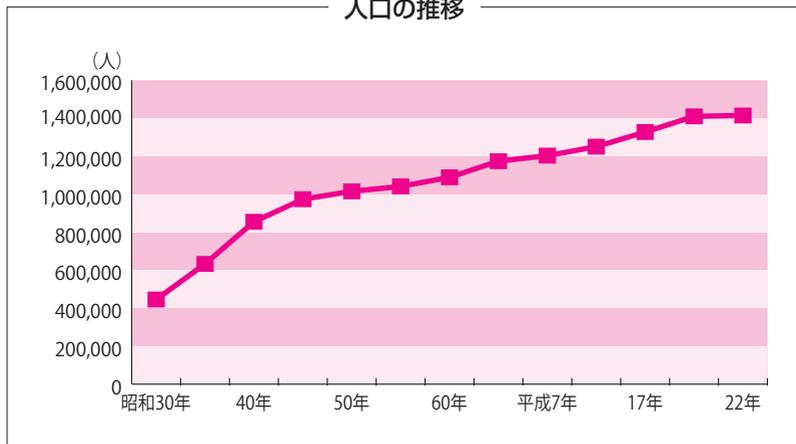
人口の推移

● 人口増加が続く

(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	//
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	//
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	//
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	//
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	//
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	//
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	//
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	//
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	//
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	//
21年	144.35	1,409,558	726,958	682,600	106.5	推計人口(10月1日)
22年	144.35	1,414,150	728,434	685,716	106.2	推計人口(4月1日)

人口の推移



データ
チェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、昭和10年には15万人となりました。そして15年には2倍の30万人となりました。

昭和20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、昭和25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

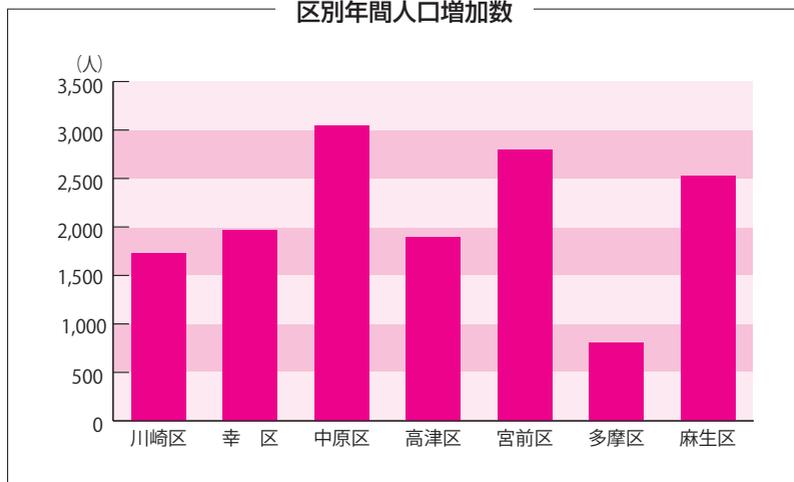
その後は緩やかに増加を続け、50年には101万人、60年には108万人となり、61年に110万人になりました。さらに、平成2年には117万人、5年に120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人、16年に130万人となりました。さらに、平成21年には140万人を超え、22年4月1日現在では141万4,150人となっています。

(単位:人) (平成22年4月1日)

区 別	面 積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月 人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女			
総 数	144.35	656,110	1,414,150	728,434	685,716	1,399,401	14,749	9,797
川崎区	40.25	105,577	216,826	116,703	100,123	215,100	1,726	5,387
幸 区	10.09	70,114	153,923	79,195	74,728	151,962	1,961	15,255
中原区	14.81	115,124	230,111	119,883	110,228	227,065	3,046	15,538
高津区	17.10	99,821	215,287	109,572	105,715	213,392	1,895	12,590
宮前区	18.60	91,923	218,191	109,632	108,559	215,394	2,797	11,731
多摩区	20.39	102,734	211,634	110,479	101,155	210,831	803	10,379
麻生区	23.11	70,817	168,178	82,970	85,208	165,657	2,521	7,277

区別年間人口増加数

データ
チェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が23万111人（総数の16.3%）と最も多く、次いで宮前区が21万8,191人（同15.4%）、川崎区が21万6,826人（同15.3%）、高津区が21万5,287人（同15.2%）、多摩区が21万1,634人（同15.0%）の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べるとすべての区で人口が増加していますが、増加数は中原区が3,046人と最も多く、次いで宮前区2,797人、麻生区2,521人の順となっています。

3

人口の自然増減と社会増減

● 自然増減は中原区、社会増減は川崎区が最も増加

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成 17 年	14,185	4,911	13,045	8,134	9,274	107,188	97,914
18 年	16,811	5,762	13,849	8,087	11,049	109,046	97,997
19 年	27,050	5,842	14,252	8,410	21,208	119,097	97,889
20 年	20,130	5,870	14,609	8,739	14,260	111,132	96,872
21 年	17,066	5,704	14,650	8,946	11,362	109,157	97,795
21年区別内訳							
川 崎 区	2,343	▲ 162	1,890	2,052	2,505	15,942	13,437
幸 区	2,165	382	1,631	1,249	1,783	10,984	9,201
中 原 区	3,722	1,454	2,721	1,267	2,268	21,431	19,163
高 津 区	2,632	1,229	2,427	1,198	1,403	17,419	16,016
宮 前 区	2,286	1,186	2,346	1,160	1,100	15,960	14,860
多 摩 区	1,026	974	2,108	1,134	52	15,540	15,488
麻 生 区	2,892	641	1,527	886	2,251	11,881	9,630

人口動態の推移



データ チェック

平成21年の自然増減は5,704人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,454人で最も増加しています。また、社会増減は1万1,362人の増加で、区別内訳をみると川崎区が2,505人で最も増加しています。

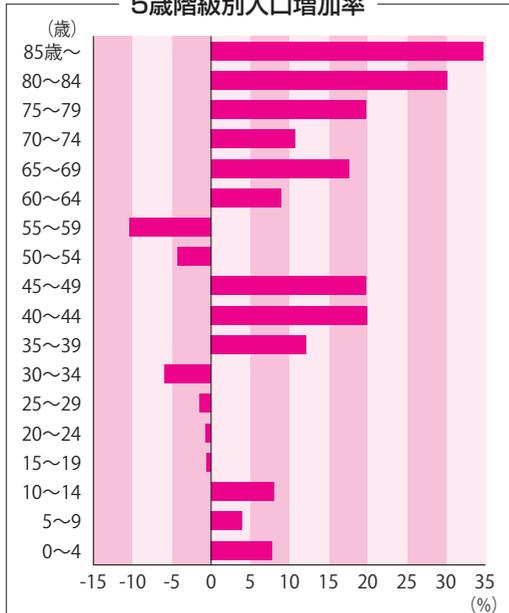
平成17年以降は社会増加数が自然増加数を上回っています。

(単位:人) (各年10月1日)

年齢階級別	平成21年			平成17年 総数	構成比 (%)		増加率 (%)
	総数	男	女		平成21年	平成17年	
総数 (歳)	1,409,558	726,958	682,600	1,327,011	100.0	100.0	6.2
0~4	67,028	34,351	32,677	62,139	4.8	4.7	7.9
5~9	60,603	30,892	29,711	58,256	4.3	4.4	4.0
10~14	58,196	29,891	28,305	53,869	4.1	4.1	8.0
15~19	59,460	30,668	28,792	59,776	4.2	4.5	▲0.5
20~24	93,461	50,407	43,054	94,107	6.6	7.1	▲0.7
25~29	115,596	62,823	52,773	117,306	8.2	8.8	▲1.5
30~34	128,632	68,532	60,100	136,788	9.1	10.3	▲6.0
35~39	137,477	72,804	64,673	122,505	9.8	9.2	12.2
40~44	118,843	64,319	54,524	99,045	8.4	7.5	20.0
45~49	93,725	50,453	43,272	78,162	6.6	5.9	19.9
50~54	76,543	40,552	35,991	79,931	5.4	6.0	▲4.2
55~59	82,937	43,404	39,533	92,635	5.9	7.0	▲10.5
60~64	84,431	43,193	41,238	77,457	6.0	5.8	9.0
65~69	74,848	36,912	37,936	63,621	5.3	4.8	17.6
70~74	57,759	27,218	30,541	52,143	4.1	3.9	10.8
75~79	44,332	19,711	24,621	36,981	3.1	2.8	19.9
80~84	29,392	12,206	17,186	22,571	2.1	1.7	30.2
85以上 (再掲)	25,436	7,772	17,664	18,860	1.8	1.4	34.9
15歳未満	185,827	95,134	90,693	174,264	13.2	13.1	6.6
15~64歳	991,105	527,155	463,950	957,712	70.3	72.2	3.5
65歳以上	231,767	103,819	127,948	194,176	16.4	14.6	19.4

*総数には年齢不詳を含む。平成21年は推計人口、平成17年は国勢調査結果。

5歳階級別人口増加率

データ
チェック

平成21年の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万5,827人(総人口の13.2%)、15~64歳の生産年齢人口が99万1,105人(同70.3%)、65歳以上の老年人口は23万1,767人(同16.4%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成17年と比較すると、人口総数は8万2,547人(6.2%)増加しており、年齢3区分では、年少人口が1万1,563人(6.6%)、生産年齢人口が3万3,393人(3.5%)、老年人口が3万7,591人(19.4%)増加しています。老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

5歳階級別の増加率では、15~19歳、20~24歳、25~29歳、30~34歳、50~54歳、55~59歳で減少していますが、他の年齢階級では増加しています。特に後期老年人口(75歳以上)では26.5%増加しています。

(単位:人) (平成17年10月1日)

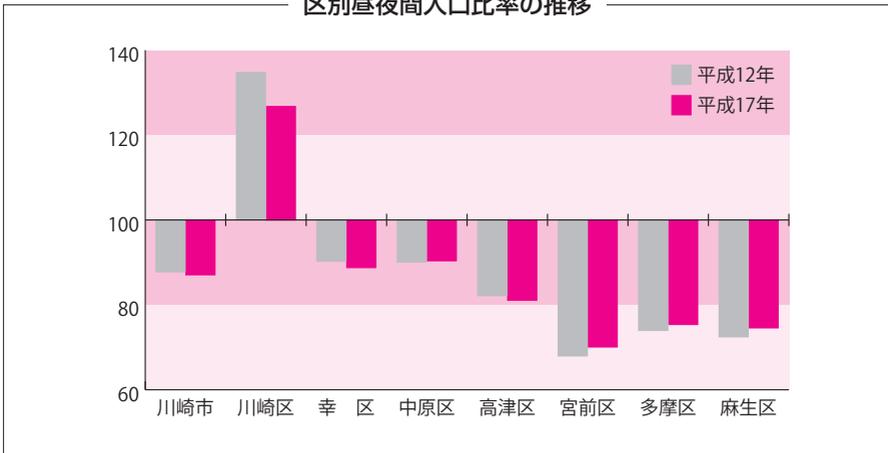
区別	夜間人口 (常住人口)	流入人口	流出人口	流入 超過人口	昼間人口	平成17年 昼夜間人口比率	平成12年 昼夜間人口比率
川崎市	1,326,152	229,432	401,148	▲171,716	1,154,436	87.1	87.8
川崎区	203,256	104,371	50,106	54,265	257,521	126.7	134.7
幸区	144,362	40,150	56,257	▲16,107	128,255	88.8	90.3
中原区	210,506	64,443	84,577	▲20,134	190,372	90.4	90.1
高津区	201,754	44,194	82,407	▲38,213	163,541	81.1	82.2
宮前区	207,872	23,235	85,460	▲62,225	145,647	70.1	68.0
多摩区	205,305	31,215	81,619	▲50,404	154,901	75.4	74.0
麻生区	153,097	23,011	61,909	▲38,898	114,199	74.6	72.5

*年齢不詳を除く。

*川崎市の流入・流出人口は区間移動を除く。

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率の推移

データ
チェック

平成17年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は115万4,436人で夜間(常住人口)132万6,152人を17万1,716人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがうかがえます。

区別の流入、流出人口では、流入超過区は川崎区のみで、他の6区は流出超過区となっています。流出超過区6区のうち、最も流出超過人口が多いのは宮前区で6万2,225人、次いで多摩区で5万404人の順となっています。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口の割合をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では87.1となっており、区別にみると川崎区が126.7で市内7区で唯一100を超えています。また、平成12年の国勢調査と比べると川崎区、幸区、高津区で昼夜間人口比率が低下し、中原区、宮前区、多摩区、麻生区で上昇しています。

6 労働力状態

● 女性の労働力率が上昇

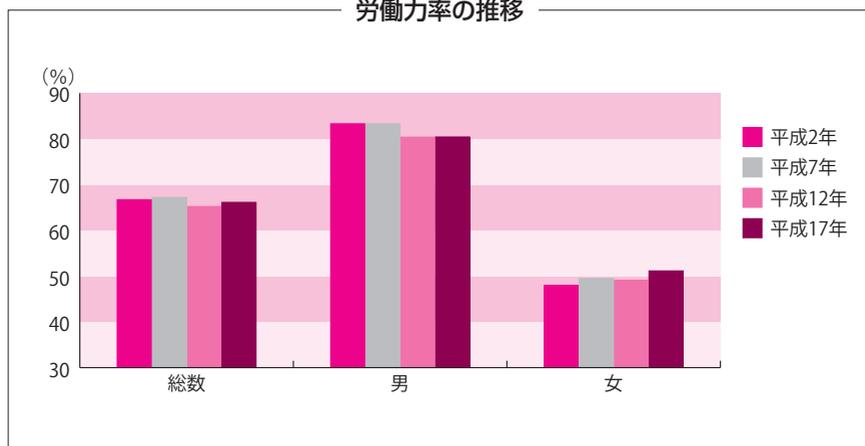
(単位:人) (各年10月1日)

労働力状態	平成17年			平成12年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,151,888	596,941	554,947	1,078,359	561,798	516,561
労働力人口	737,210	458,810	278,400	683,657	433,952	249,705
就業者数 完全失業者	697,009	431,921	265,088	649,403	411,632	237,771
	40,201	26,889	13,312	34,254	22,320	11,934
非労働力人口	377,833	111,786	266,047	364,757	105,968	258,789
労働力率(%)	66.1	80.4	51.1	65.2	80.4	49.1
就業率(%)	62.5	75.7	48.7	61.9	76.2	46.8

*15歳以上人口は労働力状態「不詳」を含む。

(国勢調査)

労働力率の推移



データ チェック

平成17年国勢調査での労働力人口は73万7,210人で、平成12年国勢調査と比べて5万3,553人(7.8%)増加しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を併せた人口に占める労働力人口の割合)は、17年は66.1%で、12年と比べて0.9ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性の労働力人口は45万8,810人(労働力人口総数の62.2%)で12年と比べて2万4,858人(5.7%)増加しています。また、女性の労働力人口は27万8,400人(同37.8%)で12年と比べて2万8,695人(11.5%)増加しています。なお、12年と比べて労働力率は、男性は変わらず、女性が2.0ポイント上昇しました。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は37万7,833人で、前回と比べ1万3,076人(3.6%)の増加となりました。

7

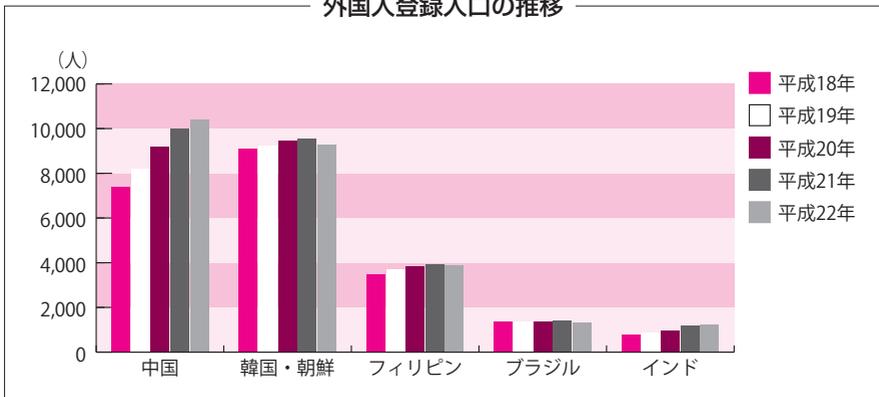
外国人登録人口

● 外国人登録人口はわずかな増加

(単位:人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ブラジル	インド	その他
平成18年	27,993	7,391	9,118	3,494	1,393	797	5,800
19年	29,300	8,192	9,239	3,722	1,384	870	5,893
20年	31,014	9,202	9,450	3,863	1,365	982	6,152
21年	32,583	10,003	9,539	3,939	1,409	1,178	6,515
22年	32,614	10,423	9,290	3,878	1,306	1,221	6,496
22年区別内訳							
川崎区	12,007	3,290	4,471	1,367	783	609	1,487
幸区	3,802	1,337	1,053	463	73	266	610
中原区	4,394	1,499	1,004	509	109	167	1,106
高津区	3,817	1,206	975	570	132	65	869
宮前区	2,824	812	644	382	76	32	878
多摩区	3,792	1,468	768	443	75	60	978
麻生区	1,978	811	375	144	58	22	568

外国人登録人口の推移



データチェック

平成22年3月末日の外国人登録人口は、3万2,614人で前年の3万2,583人に比べて31人(前年比0.1%)とわずかの増加となりました。なかでも中国が420人(同比4.2%)と最も増加しています。

国別では、中国が1万423人(総数の32.0%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮9,290人(同比28.5%)、フィリピン3,878人(同比11.9%)、ブラジル1,306人(同比4.0%)、インド1,221人(同比3.7%)となっています。

外国人登録人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万2,007人(総数の36.8%)で、次いで中原区4,394人(同比13.5%)、高津区3,817人(同比11.7%)の順となっています。

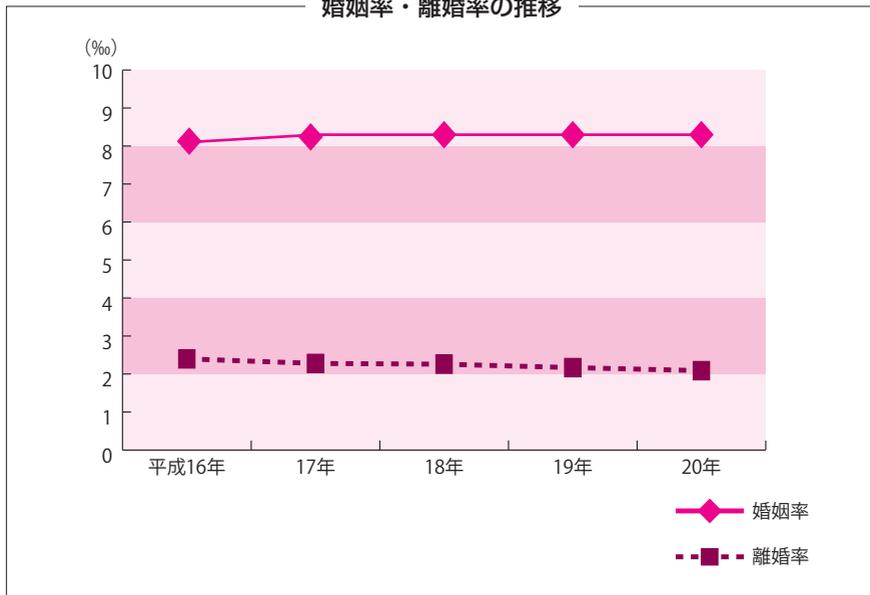
(単位:件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成16年	10,356	8.1	3,072	2.40
17年	10,685	8.3	2,935	2.28
18年	10,876	8.3	2,944	2.26
19年	11,075	8.3	2,880	2.17
20年	11,171	8.3	2,816	2.09

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移

データ
チェック

平成20年の人口動態調査では、婚姻件数が1万1,171件と前年に比べて96件(0.9%)増加しており、婚姻率は8.3%で前年と同率でした。

また、離婚件数は2,816件で、前年に比べて64件(2.2%)減少しており、離婚率は2.09%で前年に比べて0.08ポイント低下しました。

9

産業の構造(民営事業所)

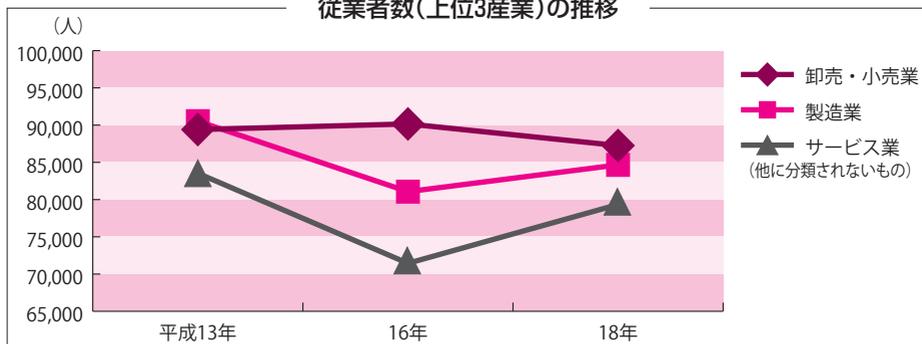
● 卸売・小売業の事業所数及び従業者数が第1位

(単位:事業所、人) (平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

産業(大分類)別	平成13年		平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	42,023	464,655	41,249	447,983	39,260	459,768
農林漁業	29	211	27	190	30	258
鉱業	-	-	-	-	1	42
建設業	3,945	33,421	3,810	33,229	3,560	29,852
製造業	4,515	90,523	4,128	81,065	3,791	84,658
電気・ガス・熱供給・水道業	15	1,590	13	1,045	13	816
情報通信業	417	28,949	388	29,876	379	28,928
運輸業	1,440	30,457	1,466	30,147	1,392	27,914
卸売・小売業	10,939	89,398	10,419	90,155	9,633	87,251
金融・保険業	499	9,210	448	7,748	408	8,338
不動産業	3,206	9,360	3,316	9,562	3,235	10,216
飲食店・宿泊業	6,987	44,708	6,788	44,852	6,240	43,113
医療、福祉	1,993	27,874	2,252	32,362	2,601	38,307
教育、学習支援業	1,031	14,349	1,132	15,173	1,199	17,106
複合サービス事業	100	1,078	102	1,136	187	3,633
サービス業(他に分類されないもの)	6,907	83,527	6,960	71,443	6,591	79,336

(事業所・企業統計調査)

従業者数(上位3産業)の推移

データ
チェック

平成18年の事業所・企業統計調査をみると、市内の事業所数は3万9,260事業所、従業者は45万9,768人となっています。平成16年の簡易調査と比べ、事業所数は1,989事業所(4.8%)減少しましたが、従業者数は1万1,785人(2.6%)増加しました。

また、平成18年の1事業所当たりの従業者数は11.7人で、平成13年の11.1人や16年の10.9人と比べて多くなっています。

産業別の事業所数を見ると、「卸売・小売業」が9,633事業所(総数の24.5%)で最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が6,591事業所(同16.8%)、「飲食店・宿泊業」が6,240事業所(同15.9%)となっており、この3産業で全体の57.2%を占めています。

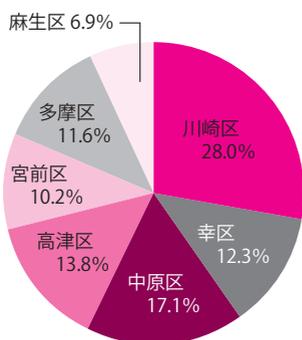
また、従業者数は、「卸売・小売業」が87万2,511人(総数の19.0%)と最も多く、次いで「製造業」が84万4,658人(同18.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が79万9,336人(同17.3%)となっており、この3産業で全体の54.6%を占めています。

(単位:事業所、人) (平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

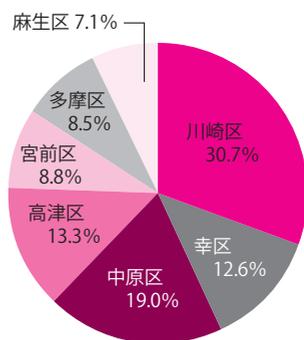
区別	事業所数			従業者数		
	平成13年	平成16年	平成18年	平成13年	平成16年	平成18年
総数	42,023	41,249	39,260	464,655	447,983	459,768
川崎区	12,250	11,927	10,998	150,440	142,349	141,156
幸区	5,136	4,941	4,818	57,611	55,323	57,797
中原区	6,982	6,956	6,732	86,526	77,899	87,447
高津区	6,020	5,891	5,429	62,780	62,438	61,076
宮前区	4,092	4,058	4,018	39,641	40,389	40,633
多摩区	4,796	4,748	4,545	38,100	38,179	38,904
麻生区	2,747	2,728	2,720	29,557	31,406	32,755

(事業所・企業統計調査)

区別事業所数の構成比(平成18年)



区別従業者数の構成比(平成18年)

データ
チェック

平成18年の事業所・企業統計調査で区別の民営事業所をみると、事業所数が最も多いのは川崎区で1万998事業所、次いで中原区6,732事業所、高津区5,429事業所の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で事業所総数の57.4%を占めています。

従業者数でも、川崎区が14万1,156人で最も多く、次いで中原区8万7,447人、高津区6万1,076人の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業者総数の62.3%を占めています。

平成16年の簡易調査と比べ、従業者数は川崎区と高津区で減少していますが、残りすべての区で増加しています。最も増加したのは中原区で9,548人、次いで幸区2,474人、麻生区1,349人の順となっています。

11 資本金階級別企業数

●「5,000万円以上」の企業が引き続き増加

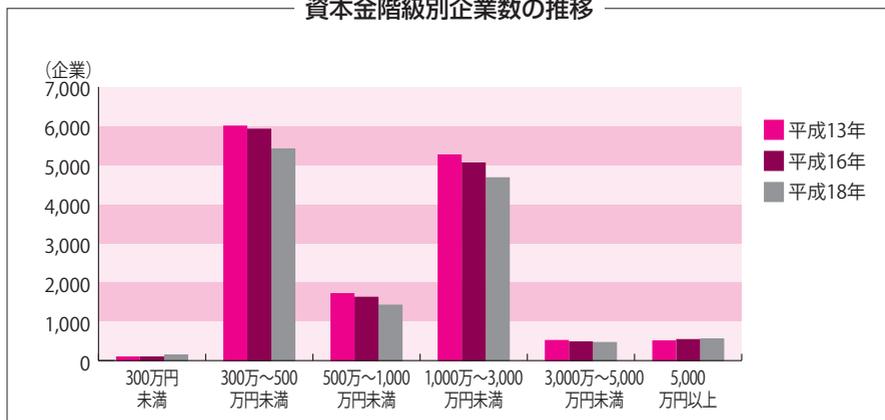
(単位:企業) (平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

資本金階級別	平成13年	平成16年	平成18年
総数	14,055	13,681	12,648
300万円未満	88	91	142
300万～500万円未満	5,994	5,915	5,408
500万～1,000万円未満	1,708	1,616	1,415
1,000万～3,000万円未満	5,255	5,051	4,672
3,000万～5,000万円未満	511	474	459
5,000万～1億円未満	251	285	306
1億～10億円未満	193	201	193
10億～50億円未満	39	29	37
50億円以上	16	19	16

(事業所・企業統計調査)

*会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけ会社企業となる。

資本金階級別企業数の推移



データチェック

平成18年事業所・企業統計調査をみると、市内の企業数は1万2,648企業で、平成16年の簡易調査と比べ1,033企業(7.6%)減少しています。

資本金階級別では、「300万～500万円未満」が5,408企業(企業総数の42.8%)で最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」4,672企業(同36.9%)の順となっており、この2階級で企業総数の約8割を占めています。また、資本金5,000万円以上は552企業で、平成16年の調査と比べ18企業(3.4%)増加しています。

12 農業の推移

● 販売農家1戸当たりの経営耕地面積は増加

(単位:戸、a) (各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
昭和60年	2,323	1,416	907	76,018	8,253	45,604	22,161	53.7
平成2年	2,106	1,300	806	71,959	5,775	41,149	25,035	55.4
7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0

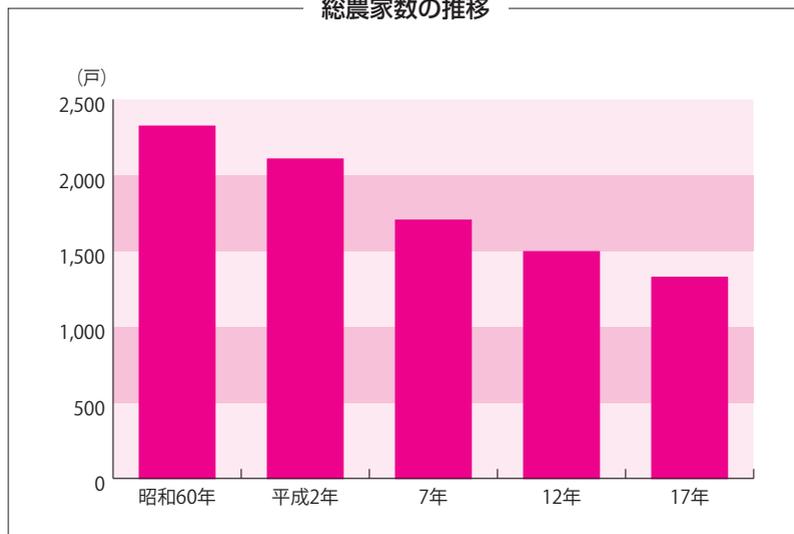
(農林業センサス)

* 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯。

* 「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家。

* 「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家。

総農家数の推移



データ チェック

平成17年農林業センサスをみると、農家数は1,326戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が768戸（農家総数の57.9%）、自給的農家は558戸（同42.1%）となり、平成12年調査と比べると販売農家で150戸（16.3%）の減少、自給的農家で19戸（3.3%）の減少となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は54.0aとなり、平成12年と比べると1.9aの増加となりました。

13 区別の農業概況

● 経営耕地は宮前・麻生・多摩の市域北部3区で約8割

(単位:戸、a) (平成17年2月1日)

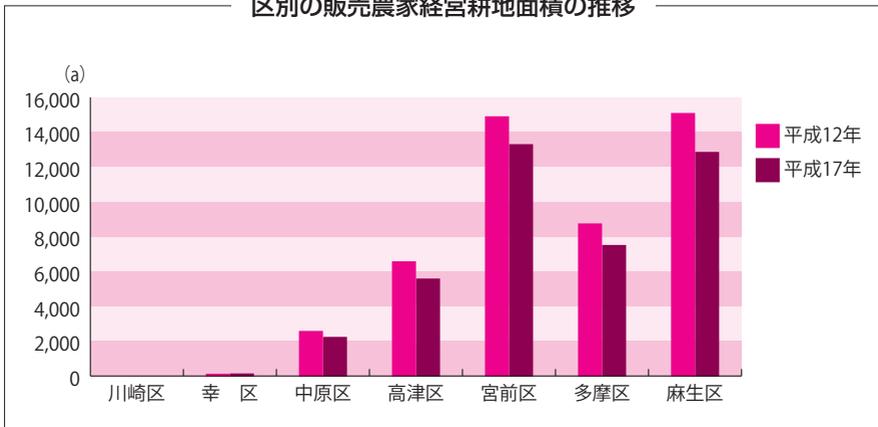
区 別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総 数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総 数	1,326	223	545	558	41,464	2,089	27,976	11,399
川 崎 区	2	-	-	2	-	-	-	-
幸 区	9	1	2	6	110	10	64	36
中 原 区	104	11	46	47	2,209	64	1,963	182
高 津 区	238	39	86	113	5,557	39	4,461	1,057
宮 前 区	345	68	139	138	13,274	272	10,587	2,416
多 摩 区	295	53	131	111	7,486	532	2,753	4,201
麻 生 区	333	51	141	141	12,828	1,173	8,148	3,507

* 「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家。

* 「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家。

(農林業センサス)

区別の販売農家経営耕地面積の推移



データチェック

区別の農家戸数をみると、農家の最も多い区は宮前区で345戸（農家総数の26.0%）、次いで麻生区333戸（同25.1%）、多摩区295戸（同22.2%）の順となっています。

販売農家の経営耕地面積でも、宮前区が1万3,274a（総面積の32.0%）で最も多く、次いで麻生区1万2,828a（同30.9%）、多摩区7,486a（同18.1%）の順となっており、この市域北部3区で総面積の81.0%を占めています。

14

工業の推移 (従業者4人以上の事業所)

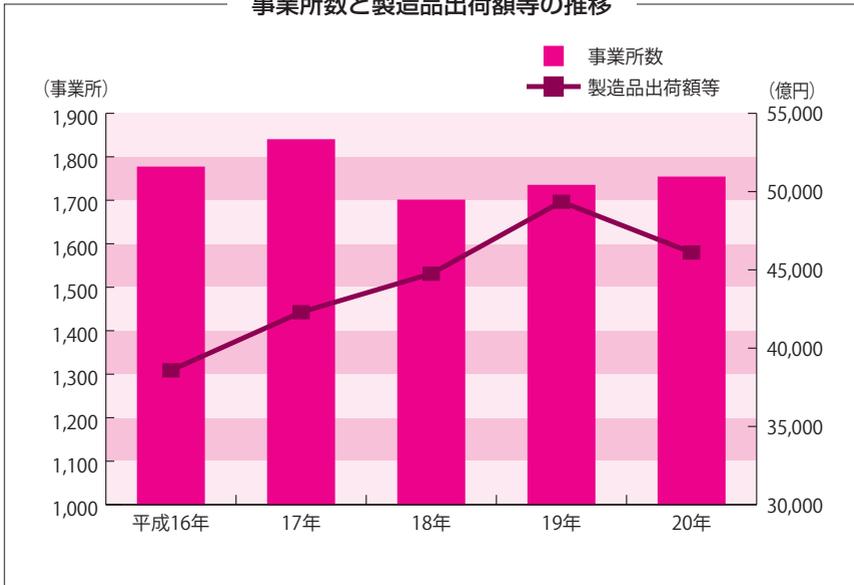
- 事業所数及び付加価値額が増加

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成16年	1,776	55,627	3,858,387	1,108,148
17年	1,839	56,232	4,229,776	1,098,179
18年	1,700	53,540	4,475,662	1,215,707
19年	1,734	57,053	4,935,042	1,220,763
20年	1,753	56,668	4,611,044	1,354,214

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移

データ
チェック

平成20年の事業所数は1,753事業所で、前年に比べ19事業所(対前年比1.1%)増加し、従業者数は5万6,668人で、前年に比べ385人(同0.7%)減少しました。

製造品出荷額等は4兆6,110億円で、前年に比べ3,240億円(同6.6%)減少しました。付加価値額は1兆3,542億円で、前年より1,335億円(同10.9%)増加しました。

15

区別の工業概況 (従業者4人以上の事業所)

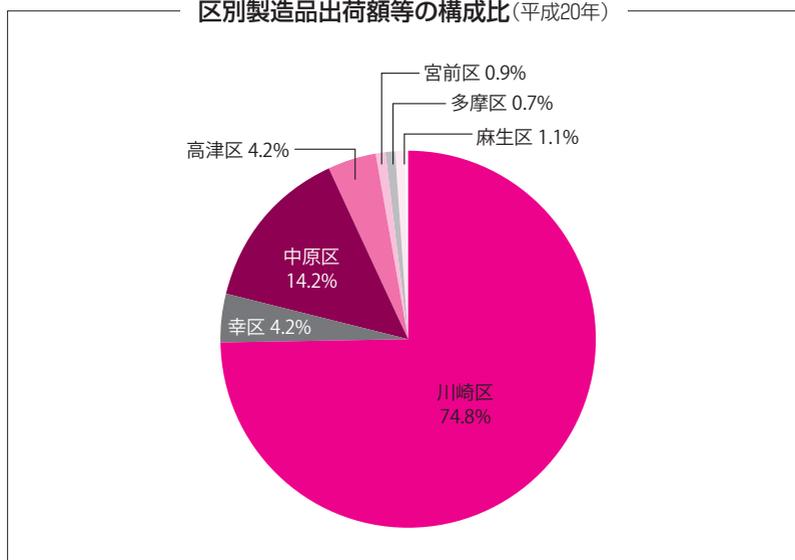
● 製造品出荷額等の74.8%が川崎区

(単位:事業所、人、百万円) (平成20年12月末日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,753	56,668	4,611,044	1,354,214	81.37
川崎区	531	25,345	3,447,240	993,462	136.01
幸区	183	5,447	191,850	68,265	35.22
中原区	292	9,384	653,365	142,172	69.63
高津区	400	9,163	195,489	82,394	21.33
宮前区	159	2,178	39,677	17,119	18.22
多摩区	120	2,203	32,578	13,546	14.79
麻生区	68	2,948	50,845	37,255	17.25

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比 (平成20年)

データ
チェック

事業所数は、川崎区が531事業所（事業所総数の30.3%）で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万5,345人（従業者総数の44.7%）で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。また、製造品出荷額等は、川崎区が3兆4,472億円（製造品出荷額等総額の74.8%）で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の93.2%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は8,137万円となっており、区別では川崎区が1億3,601万円で最も多く、次いで中原区6,963万円、幸区3,522万円の順となっています。

16

業種別の概況 (従業者4人以上の事業所)

● 製造品出荷額等は石油製品・石炭製品製造業が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成20年12月末日)

業 種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食 料 品	110	5,284	268,337	114,602
飲料・たばこ・飼料	5	100	6,045	1,250
織 維 工 業	16	157	1,524	710
木 材 ・ 木 製 品	3	54	x	x
家 具 ・ 装 備 品	18	160	8,604	4,458
パルプ・紙・紙加工品	28	516	15,119	7,116
印刷・同関連業	75	1,490	31,582	18,042
化 学 工 業	49	6,367	986,189	207,707
石油製品・石炭製品	17	1,433	1,190,686	437,399
プラスチック製品	116	2,281	59,890	24,468
ゴ ム 製 品	9	94	1,705	752
なめし革・同製品・毛皮	2	10	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品	33	945	35,249	10,085
鉄 鋼 業	44	5,885	771,965	155,826
非 鉄 金 属	30	464	8,962	4,834
金 属 製 品	304	4,164	75,186	39,192
はん用機械器具	91	2,288	54,803	25,418
生産用機械器具	259	5,961	172,252	67,261
業務用機械器具	95	2,354	50,328	27,391
電子部品・デバイス・電子回路	109	2,334	39,892	21,966
電気機械器具	184	3,713	99,480	37,988
情報通信機械器具	71	4,363	148,312	40,930
輸送用機械器具	49	5,687	569,902	100,151
そ の 他	36	564	13,947	5,987

(工業統計調査)

データ
チェック

業種別の事業所数は、金属製品製造業が304事業所で最も多く、次いで生産用機械器具製造業が259事業所、電気機械器具製造業が184事業所の順となっており、この3業種で全体の42.6%を占めています。

従業者数では、化学工業が6,367人で最も多く、次いで生産用機械器具製造業が5,961人、鉄鋼業が5,885人、輸送用機械器具製造業が5,687人の順となっており、この4業種で全体の42.2%を占めています。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆1,907億円で最も多く、次いで化学工業が9,862億円、鉄鋼業が7,720億円の順となっており、この3業種で全体の64.0%を占めています。

17

従業者規模別の概況 (従業者4人以上の事業所)

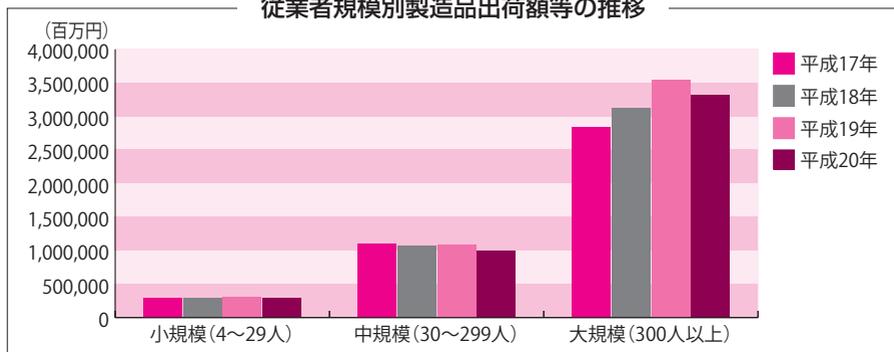
● 大規模事業所ほど高い労働生産性

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成19年	総数	1,734	57,053	4,935,042	86.50
	小規模(4~29人)	1,466	15,097	303,230	20.09
	中規模(30~299人)	240	19,851	1,091,492	54.98
	大規模(300人以上)	28	22,105	3,540,319	160.16
20年	総数	1,753	56,668	4,611,044	81.37
	小規模事業所計	1,499	14,768	289,300	19.59
	4~9人	954	5,542	77,713	14.02
	10~19人	380	5,179	98,491	19.02
	20~29人	165	4,047	113,096	27.95
	中規模事業所計	224	18,177	996,526	54.82
	30~49人	97	3,826	142,318	37.20
	50~99人	70	4,791	181,099	37.80
	100~199人	43	6,023	305,812	50.77
	200~299人	14	3,537	367,297	103.84
	大規模事業所計	30	23,723	3,325,218	140.17
	300~499人	13	4,804	456,000	94.92
500~999人	12	9,087	1,660,368	182.72	
1,000人以上	5	9,832	1,208,850	122.95	

(工業統計調査)

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データ チェック

平成20年の事業所総数の85.5%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では2,893億円と全体の6.3%に過ぎません。また、事業所総数の12.8%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では9,965億円と全体の21.6%を占めています。なお、事業所総数の1.7%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では3兆3,252億円と全体の72.1%を占めています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で1,959万円、中規模事業所で5,482万円、大規模事業所で1億4,017万円となり、事業所の規模が大きいほど、労働生産性が高くなることaugうかがえます。

18 商業の推移

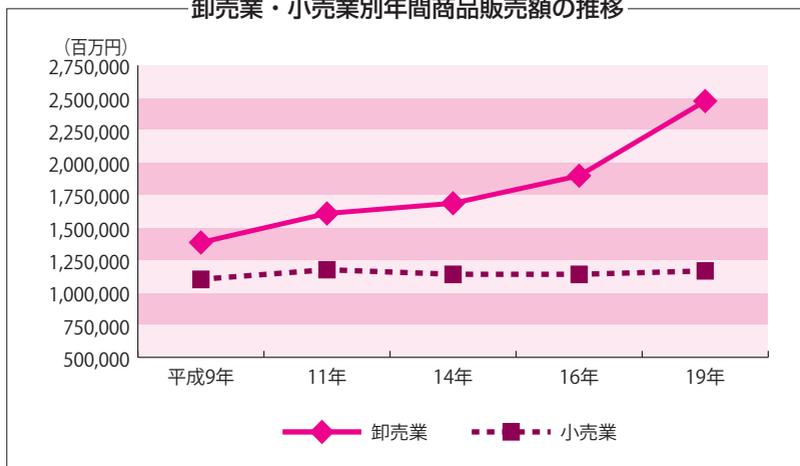
● 年間商品販売額は増加傾向

(平成11年は7月1日、平成9年・14年・16年・19年は6月1日)

項目	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
事業所数	(事業所)				
	10,929	11,341	10,324	10,327	9,105
	卸売業 1,825	2,067	1,866	1,955	1,629
小売業 9,104	9,274	8,458	8,372	7,476	
従業者数	(人)				
	73,630	85,361	84,396	85,998	85,320
	卸売業 16,918	20,384	19,396	19,641	22,203
小売業 56,712	64,977	65,000	66,357	63,117	
年間商品販売額	(百万円)				
	2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567	3,640,662
	卸売業 1,385,245	1,608,762	1,687,491	1,899,548	2,474,771
小売業 1,101,814	1,175,383	1,140,187	1,140,019	1,165,891	

(商業統計調査)

卸売業・小売業別年間商品販売額の推移



データ チェック

平成19年商業統計調査をみると、商業事業所数（卸売業及び小売業）は9,105事業所で、前回調査である平成16年調査の1万327事業所と比べ1,222事業所（対前同比11.8%）の減少となっています。また、従業者数は8万5,320人で、平成16年調査の8万5,998人と比べ678人（同比0.8%）の減少となっています。

年間商品販売額は3兆6,407億円で、平成16年調査の3兆396億円と比べ6,011億円（同比19.8%）の増加となっており、平成11年の調査から増加が続いています。

19 卸売業の概況

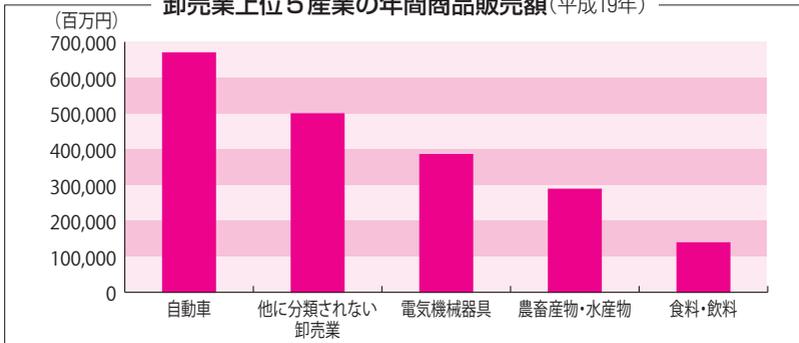
● 年間商品販売額は「自動車卸売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(小分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,629	22,203	2,474,771
各種商品	6	77	3,331
繊維製品	3	10	163
衣服・身の回り品	52	238	5,518
農畜産物・水産物	265	3,010	288,308
食料・飲料	196	1,958	138,437
建築材料	177	1,290	89,731
化学製品	62	738	41,807
鉱物・金属材料	95	969	110,914
再生資源	83	541	47,369
一般機械器具	132	984	90,945
自動車	86	7,080	669,579
電気機械器具	111	1,611	385,273
その他の機械器具	49	689	46,630
家具・建具・じゅう器等	57	345	11,962
医薬品・化粧品等	50	449	45,510
他に分類されない卸売業	205	2,214	499,291

(商業統計調査)

卸売業上位5産業の年間商品販売額(平成19年)



データ チェック

卸売業は事業所数1,629事業所、従業者数2万2,203人、年間商品販売額2兆4,748億円となっています。

産業(小分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」で265事業所、次いで「他に分類されない卸売業」205事業所、「食料・飲料卸売業」196事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「自動車卸売業」で7,080人、次いで「農畜産物・水産物卸売業」3,010人、「他に分類されない卸売業」2,214人の順となっています。

年間商品販売額は「自動車卸売業」が6,696億円で最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」4,993億円、「電気機械器具卸売業」3,853億円の順となっており、この3産業で全体の62.8%を占めています。

20 小売業の概況

● 事業所数、従業者数及び年間商品販売額はいずれも「飲食料点小売業」が第1位

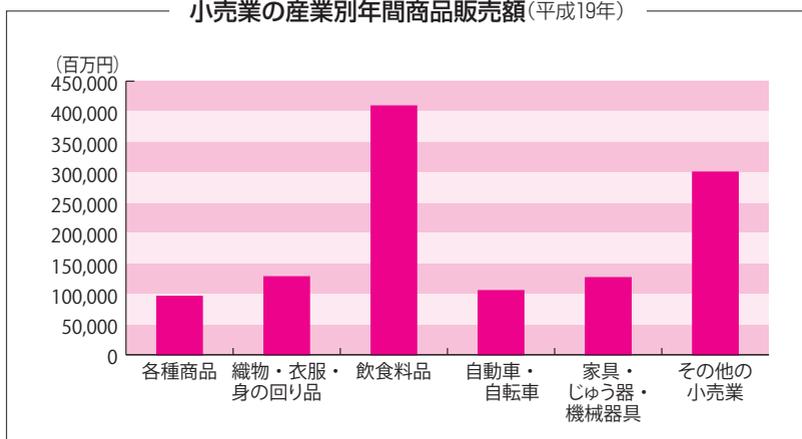
(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業計	7,476	63,117	1,165,891
各種商品	23	3,439	96,112
織物・衣服・身の回り品	1,114	6,063	128,180
飲食料品	2,851	30,511	409,138
自動車・自転車	409	3,143	105,388
家具・じゅう器・機械器具	562	2,881	126,709
その他の小売業	2,517	17,080	300,364

(商業統計調査)

商業

小売業の産業別年間商品販売額(平成19年)



データ チェック

小売業は事業所数7,476事業所、従業者数6万3,117人、年間商品販売額1兆1,659億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「飲食料点小売業」で2,851事業所、次いで医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」2,517事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,114事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料点小売業」で3万5,111人、次いで「その他の小売業」1万7,080人、「織物・衣服・身の回り品小売業」6,063人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料点小売業」が4,091億円で最も多く、次いで「その他の小売業」3,004億円、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,282億円の順となっており、この3産業で全体の71.8%を占めています。

21 区別の卸売業・小売業

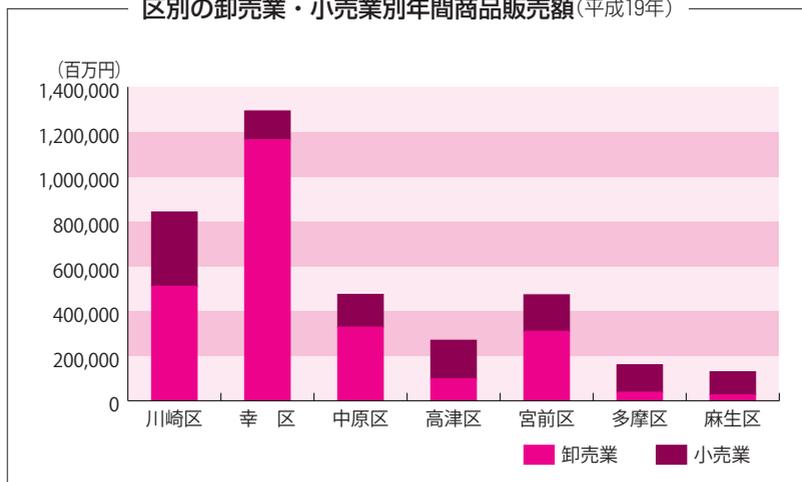
● 卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は幸区が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

区 別	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川 崎 市	1,629	22,203	2,474,771	7,476	63,117	1,165,891
川 崎 区	495	5,449	510,520	1,975	14,800	331,298
幸 区	234	8,764	1,164,413	1,022	8,275	128,383
中 原 区	202	1,795	328,292	1,355	9,913	146,157
高 津 区	179	1,787	97,728	861	8,214	171,963
宮 前 区	325	3,190	309,636	669	7,003	163,003
多 摩 区	123	798	38,142	977	8,354	121,918
麻 生 区	71	420	26,040	617	6,558	103,169

(商業統計調査)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成19年)



データ チェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く495事業所、次いで宮前区325事業所、幸区234事業所の順となっています。年間商品販売額は幸区が最も多く1兆1,644億円、次いで川崎区5,105億円、中原区3,283億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,975事業所、次いで中原区1,355事業所、幸区1,022事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く3,313億円、次いで高津区1,720億円、宮前区1,630億円の順となっています。

卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、幸区が最も多く1兆2,928億円、次いで川崎区8,418億円、中原区4,744億円の順となっており、この3区で全体の71.7%を占めています。

(単位:店、㎡、人、百万円)

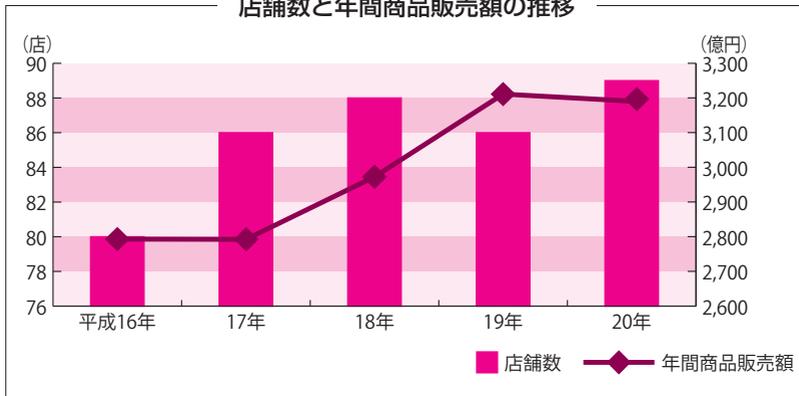
項目		平成18年	平成19年	平成20年
店舗数		88	86	89
売場面積		338,506	334,468	349,009
従業者数		7,917	7,751	8,131
年間商品販売額		297,278	321,118	319,082
内訳	紳士服・洋品	12,236	11,866	12,004
	婦人・子供服・洋品	32,466	29,694	28,130
	その他の衣料品	5,719	5,399	4,903
	身の回り品	10,229	9,956	9,348
	食料品	143,691	142,760	148,891
	家具	6,352	6,057	5,485
	家庭用電気製品	33,401	62,710	58,183
	家庭用品	6,977	7,101	7,226
	その他の商品	41,909	41,537	40,895
	食堂・喫茶	3,009	2,969	3,101
サービス料金収入	1,290	1,069	917	

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値。

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移

データ
チェック

平成20年の大型小売店の店舗数は89店舗、売場面積は34万9,009㎡、従業者数は8,131人、年間商品販売額は3,191億円となっています。平成19年の調査と比べ店舗数は3店舗、売場面積が1万4,541㎡増加していますが、年間商品販売額は20億円減少しています。

年間商品販売額をみると、「食料品」が1,489億円（年間商品販売総額の46.7%）で最も多く、次いで「家庭用電気製品」が582億円（同18.2%）、医薬品や書籍等の「その他の商品」が409億円（同12.8%）の順となっています。

23 特定サービス産業の概況

● 事業所数、事業従事者数及び年間売上高はいずれも「ソフトウェア業」が第1位

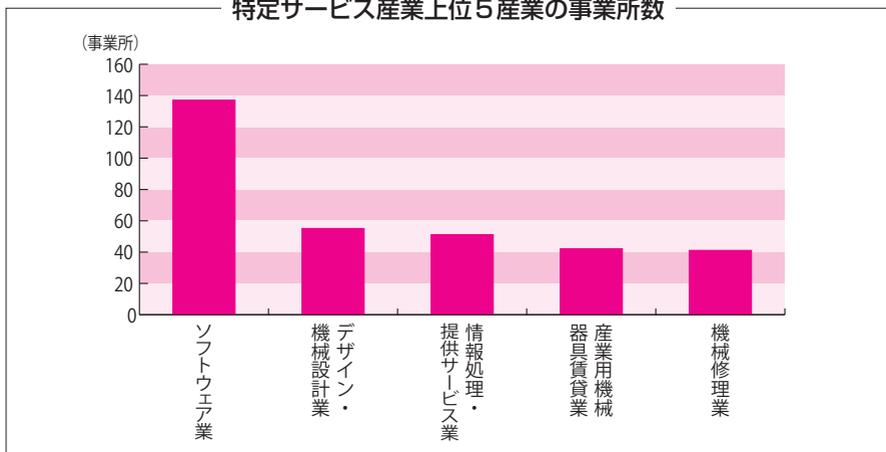
(単位:事業所、人、百万円) (平成20年11月1日)

産業別	事業所数				従業者数	事業従事者数			年間売上高	
	総数	単独事業所	本社	支社		総数	うち当該業務(主業)	総額	うち当該業務(主業)	
ソフトウェア業	137	57	30	50	16,956	17,030	15,737	537,946	400,407	
情報処理・提供サービス業	51	22	9	20	4,091	4,324	3,227	134,718	107,675	
インターネット附随サービス業	2	1	-	1	25	28	28	x	x	
デザイン・機械設計業	55	45	4	6	690	562	517	5,702	5,243	
機械修理業	41	19	4	18	777	785	713	16,704	14,102	
電気機械器具修理業	23	8	4	11	663	735	618	9,784	7,139	
各種物品賃貸業	2	-	-	2	78	78	67	x	x	
産業用機械器具賃貸業	42	15	4	23	603	603	595	21,759	19,247	
事務用機械器具賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車賃貸業	23	1	1	21	156	157	156	3,972	3,804	
スポーツ・娯楽用品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の物品賃貸業	19	7	3	9	415	415	339	3,478	2,510	
広告代理業	9	7	1	1	67	67	67	1,805	x	
その他の広告業	12	5	-	7	109	110	110	2,739	x	

(特定サービス産業実態調査)

※「事業従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所へ派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を加えた、いわゆる実際に従事している者をいう。

特定サービス産業上位5産業の事業所数



データチェック

事業所総数では、「ソフトウェア業」が137事業所と最も多く、次いで「デザイン・機械設計業」55事業所、「情報処理・提供サービス業」51事業所の順となっています。また、事業従事者数(主業)では「ソフトウェア業」が15,737人と最も多く、次いで「情報処理・提供サービス業」3,227人、「機械修理業」713人の順となっています。

年間売上高(主業)でも、「ソフトウェア業」が4,004億円で最も多く、次いで「情報処理・提供サービス業」1,077億円、「産業用機械器具賃貸業」192億円の順となっています。事業所数、事業従事者数及び年間売上高はいずれも「ソフトウェア業」が最も多くなっています。